

東部エリア市民説明会 記録

日	時	令和元年 7月 13日 (土) 10:00～12:00	場 所	成田公民館 ホール
---	---	-----------------------------	-----	-----------

(内容)

発言者	発言内容
	<p>1. 開会</p> <p>2. 挨拶</p> <p>(1) 総合政策部長より、熊谷市の公共施設に関する現状と施設再編の必要性について説明した。</p> <p>(2) 教育総務課長より、「熊谷市学校規模適正化」について説明した。</p> <p style="text-align: center;">【主な説明内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 単学級が熊谷市内 29 校中 8 校あるという現状を鑑みて、熊谷市立学校適正規模審議会を立ち上げ「熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針」を策定した。 ➤ ①クラス替えが可能であること、②委員会や部活動等の選択肢がある状態を適正とし、『小学校 12～18 学級、中学校 9～12 学級』を基準としている。 ➤ 社会性を高めるために人間関係を構築できることを目的に統廃合を進めることを検討している。子供たちにとってより良い環境を第一に念頭に置いて今後の教育環境の整備を行っていく方針である。 <p>3. 説明・質疑応答</p> <p>(1) 熊谷市の現状と公共施設再編に向けた取組について (資料 1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有限責任監査法人トーマツより、国の動向及び熊谷市の現状と公共施設再編に向けた取組について説明を行った。 <p style="text-align: center;">【主な説明内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 全国的に、少子高齢化に伴い社会保障費が増加し、施設の更新投資等に使用できる投資的経費が年々減少しており、熊谷市でも同様である。 ➤ 高度経済成長期に建設した公共施設が老朽化してきており、今ある施設をすべて建て替えるだけのお金はないため、新しい技術や施設の複合化を進めて、より良い公共施設の将来像を考える必要がある。 ➤ 熊谷市の公共施設マネジメントの取組みの特徴として、①全庁的・横断的な検討組織を立ち上げ検討している、②5つのエリアに分け、地域性を考慮して検討を行っている、③市民意見等を適

<p>市職員</p>	<p>宜取り入れて再編方針案を作成しているという3点が挙げられる。</p> <p>(2) 公共施設再編方針案の概要について（資料2～4）</p> <p>冒頭の挨拶や先程の資料1の説明にありましたように、本市では、将来の人口推計や各施設の状態・利用状況・コスト状況などのデータに基づき、「公共施設アセットマネジメント基本方針、同基本計画、公共施設白書を策定・作成してまいりました。これらの計画と、現在検討中の「個別施設計画」の策定に当たっては、これまで、2度の市民アンケート、一昨年度の市報連載と市民説明会、昨年度の市民ワークショップなどにより、市の施設の現状を周知するとともに、市民の皆様の考えを伺いながら、進めているところです。本日の説明会もその一環ですので、一連の説明の後、皆様の御意見・御質問を伺いたいと考えております。</p> <p>【資料2】</p> <p>それでは、お手元の資料2、A4サイズの資料2を御覧ください。</p> <p>この資料2は、これまでいただいた御意見や各施設の実態把握・検討を踏まえ、今年度末に策定予定の「個別施設計画」、全ての市の施設の今後の方向性を示す個別施設計画のたたき台として、「再編方針案」という名称で取りまとめたものです。これからその概要を御説明いたします。</p> <p>まず、1頁の「1 再編方針案作成に当たっての基本的な考え方」ですが、初めの(1)の内容が最も重要ですので、読み上げますと、</p> <p>(1)「熊谷市公共施設アセットマネジメント基本方針・同基本計画」に基づき作成</p> <p>基本方針に掲げた方向性及び目標値を踏まえ、基本計画で定めた基準・枠組みに基づき作成しました。特に、老朽化した施設を減らす代わりに市民ニーズに合致した施設の新設・集約を積極的に実施し、同時に公共交通の充実と民間施設の活用も推進することで、人口減少の進行する熊谷市の将来を見据えたメリハリのある再編方針案とすることを目指しました。</p> <p>これが、再編方針案、更にこれに基づき策定予定の個別施設計画の基本的考え方になっております。</p> <p>続きまして、(2)「市民の考え方」の反映ですが、既に申し上げたように、市民アンケートや、市民説明会、市民ワークショップでの御意見を踏まえ、この案を作成しました。</p> <p>(3) 建物の数や面積は減らしても「機能」を存続させ、市民サービス</p>
------------	--

の維持と利用者の活動の場を確保していきます。

(4) 会議室・研修室など施設本来の用途を担う「専用部分」をできるだけ存続させ、事務室、廊下などの「共用部分」は圧縮し、施設複合化のメリットを生かします。

(5) 管理運営費のかかる「小規模施設」を廃止・集約し、新しい施設への統合・複合化を進め、効率的な運営を目指します。

(6) 修繕費のかかる「老朽施設」を除却し、更新等を推進することで、維持費を節減するとともに、新しい施設によるサービスを提供してまいります。

(7) 大規模修繕を未実施の施設の場合、総合的に判断して、高額な大規模修繕工事を見送り、新たな施設への更新を進める方が有効な場合があります。そのような場合には、更新時期の前倒しも検討します。

(8) 「耐震化」を早急に達成することで、利用者の安心・安全の確保を図ります。

頁をめくっていただいて、2頁を御覧ください。2頁の「2 再編方針案を実行した場合の効果」ですが、現時点の試算では、40年後の延床面積は、総量で現状の約3分の2となることを見込んでいます。

次に、その下の「3 施設分野別の考え方及び主要事業」では、ハコモノ施設を17の分野に分け、その施設分野ごとに主要施設の再編案・今後の方向性を掲げています。検討時に考慮した事項としましては、それぞれの施設の①耐用年限や老朽化の状況、②大規模修繕等の実施履歴、③耐震化の状況、④利用者数や稼働率、⑤かかっているコスト、⑥民間も含めた同種・類似の施設の市内での分布状況、⑦集約・複合化する施設間の調整、⑧集約・複合化後の利用者の利用機会・選択肢の確保の可能性などが挙げられます。

なお、記載された年度や期間は、工事等の事業期間ではなく、供用開始・オープンや廃止の予定・見込みの時期です。個別施設計画では、起債や交付税措置などの財源確保を有利に行えるように、計画期間である最初の10年間は、年度ごとの各施設の対応を具体的に記載する予定ですので、本日の資料でも、最初の10年間は年度ごとに記載しております。その後の11年目以降については、人口推計や施設の状況も、事前予測と異なってくる可能性が大きくなることから、5年から10年の幅を設けた「第何期」というような形で記載しております。

それでは、各施設分野について、順に説明していきます。

まず、(1) 学校施設では、「市立学校の適正な規模に関する基本方針」

に沿って、①学習環境改善のための規模適正化を図るため、小学校優先、児童生徒数の少ない学校優先での統廃合を考えております。②閉校となる学校の体育館は、地域体育館として有効活用を図ります。③学校のプールは、限られた利用日数と老朽化を踏まえ、スイミングスクールや市民プールを活用する校外方式の水泳授業の順次導入を考えています。④学校給食施設は、学校間の公平性や効率的な運営を図るため、現在の老朽化したセンターに替わる新センターを整備し、大里・妻沼地域の自校式給食については、順次新センターへ統合していく予定です。

3頁の表を御覧ください。統廃合による学校規模の適正化の案については、おおむね第3期（2035～44年度の期間）までは、この表に記載のとおりです。表中の網掛けされた学校は、現時点において学校統廃合等の検討基準（小中とも全校でおおむね6学級以下）に該当する学校であり、優先的に検討の対象となることを示しています。

具体的にみますと、小学校では、①6学級57人の星宮小と成田小の統合を2023年度、②いずれも6学級である、70人の男沼小、145人の太田小、138人の妻沼南小の統合を2025年度、③6学級89人の秦小と長井小の統合を2027年度、そして、④6学級152人の市田小と吉岡小の統合、また、中学校では、6学級123人の吉岡中と大里中の統合を2029年度などと想定しています。

なお、ただいま申し上げた学級数・児童生徒数は、本年5月の数字であり、実際に統廃合を実施する時点では、更に減少していることを想定しております。

また、3頁の表は、基本方針等における児童生徒数の推計に基づいた「案」・「たたき台」です。既に決定済みのものではありません。本日の説明会や、今後実施予定の地域説明会での御意見なども踏まえ、第2期以降の案も含め、柔軟に見直し・再検討を行うことを想定しております。

次に、4頁の（2）市民文化施設は、隣り5頁の表のとおり、各エリア・地域の様々な貸館施設等を集約し、おおむねエリアごとに「（仮称）生涯活動センター」を新たに整備することで、コミュニティセンターや市民活動支援センター、拠点公民館などの多様な機能をそろえ、幅広い世代が集える、市民活動や社会教育の拠点としていくことを想定しています。

なお、この表に記載された予定地・候補地についても、既に決定済みのものではありません。施設の種類・機能等によって開発や建築における異なる条件・制約が課されますので、施設内容を具体的に検討する中で、予定地が決まって行く面もあることを御了解ください。

次に、6頁から7頁の（仮称）地域拠点施設・地域貸館施設の表は、広域的に、施設の統合・集約を進める中でも、各地域における必要性を考慮し、現在の地域公民館等の貸館機能を、地域の小学校等に移転し、体育館とともに、各地域への存続を図るものです。公民館機能等を引き継ぐ生涯活動センターとともに、役割を分担して、現在の施設機能の受け皿とすることを想定しています。各地域貸館施設の供用開始・オープン の予定年度は、その前身となる公民館等の存続期間等により異なります。

なお、地元からの要望やその承諾のあることが前提ですが、利用実態を踏まえた地域コミュニティセンター等の地元譲渡も想定しています。

ここで、資料2の14頁の「参考資料」、資料2の裏表紙を1枚めくっていただくと、右肩（横置き）に「参考資料」と付された頁が出てくるかと思いますが、その14頁を御覧ください。学校統廃合と公民館等再編のイメージです。

左側の「統合前」のA小学校とB小学校、これらが統合した場合、中ほどの「統合後」にあるように、上にある新AB小学校に児童は移ります。B小学校だった児童は、統合後の通学距離等を考慮し、必要に応じ、スクールバスで新AB小学校へ通学することを見込んでいます。

また、図の右下にある各地域公民館は、右側の中ほどにある、（仮称）生涯活動センターへの機能移転を進めるとともに、小規模な貸館部分については、各地域の拠点施設である新AB小学校や旧B小学校敷地内への地域貸館施設の整備等を検討してまいります。現在ある小学校は、閉校となる場合であっても、その後も地域の拠点施設となることを想定しております。

では、資料の7頁に戻りまして、（3）子育て支援施設のうち、保育所については、現在の保育需要が高い中で、老朽化した保育所の更新を、統合等により実施しようとするものです。

また、既存の児童館に替えて、雨の日でも子供を元気に遊ばせることのできる「（仮称）こどもセンター」の整備を想定しています。統合保育所とともに、石原地区の蚕業試験場跡地ひろばに、「（仮称）総合子育て支援施設」としての整備を想定しています。

頁をめくっていただいて、8頁、（4）保健福祉施設のうち、保健センター等の保健施設については、老朽化し、耐震性にも課題のある母子健康センターの建替えと、成人保健と母子保健の統合による保健・健康指導サービスの向上、業務効率化の観点から、3つの保健施設の妻沼保健センターへの機能集約を想定しています。

老朽化し、耐震性にも課題のある休日・夜間急患診療所も、蚕業試験場跡地ひろばの総合子育て支援施設への移転・併設を想定しています。そうすることで、保育所・児童遊戯施設・急患診療所の併設による相乗効果が期待できます。

続きまして、(5)庁舎等では、本庁舎建替え時に分庁舎方式を廃止し、本庁・本部機能の集約による業務効率化を図る一方で、必要に応じ、(仮称)生涯活動センター内に、行政センター機能の受け皿となる出張所を設置することで、市民の利便性も確保していく予定です。

また、各種事務所についても、業務の効率化や委託化の推進により、順次廃止していきます。

次の(6)消防施設では、消防署については、荒川の南側、南部エリアにおける再編として、老朽化・耐震性・災害時の機能維持等に課題のある大里分署と、老朽化・耐震性に同様の課題のある江南分署の機能を、全体の消防力向上の視点から、吉岡地区周辺に移転集約することを検討しています。中央消防署を含む他の消防署・分署については、存続・更新の予定です。

また、消防団車庫については、原則全て存続の予定ですが、近隣の消防署・分署や地域拠点への併設の可能性についても検討することとします。

(7)ホールは、適切な規模・グレードの施設1か所への集約を想定しています。将来的には、【さくらめいと】の更新時に、規模・機能・再配置等を検討したいと考えています。

9頁へまいります。(8)図書館は、人口分布等を踏まえた現状からの再配置を検討することとし、将来的には、西部エリアへの図書館新設も想定しています。こちらの東部エリアにつきましては、大里図書館の更新時に、東部エリアも含めた再配置を検討したいと考えています。

(9)博物館的施設は、歴史・民俗、美術、埋蔵文化財のテーマ別による施設再編を検討することとしています。

(10)水浴施設は、市民プール、健康スポーツセンター、老人福祉センターなどですが、市民アンケートの結果や老人福祉センターの老朽化も踏まえ、全年齢層向けの屋内型水浴施設、ジャグジーのような温水浴とプールでの冷水浴の両方が可能な施設を整備し、学校プールの機能受入先とするとともに、子どもから高齢者まで、世代間の交流が期待できる施設とすることを想定しています。また、スーパー銭湯やスイミングクラブ等の民間施設の活用も想定しています。

(11)公園・スポーツ施設では、熊谷運動公園の屋外プールは、老朽化

や利用日数を踏まえて廃止し、屋内プール【アクアピア】へ機能移転することとします。

更新時期を迎える市民体育館については、【くまびあ】体育館への機能移転なども考慮しながら、長期的視点から市民体育館周辺の再整備を検討していきたいと考えています。

老朽化が進む勤労者体育センターや妻沼運動公園体育館を含む地域体育館は、学校統廃合の進捗に伴い、学校体育館の地域体育館への転用による体育施設の増加が見込まれるため、廃止したり、更新の可否を検討したりすることを想定しています。

頁をめくっていただいて、10頁へまいります。10頁の(12)産業施設は、利用者・民間・地元等との協議・調整に従って整理・再編します。また、可能なものは、民間譲渡も検討していきます。

11頁へまいります。(13)人権施設では、春日文化センターや集会所は、耐震性や老朽化、利用者数などを考慮しながら、存続の可否を検討してまいります。

(14)環境施設は、旧妻沼清掃センターを解体・除却し、その跡地を災害時のストックヤードとすることを想定しています。

(15)防災・河川施設は、水防倉庫などですが、防災施設のため全て存続させます。

(16)公共交通施設等では、本町駐車場は、運営改善方策を検討しながら当面は存続の予定ですが、更新はしないことを想定しています。その他の駐車場・駐輪場は、存続の予定です。

頁をめくっていただいて、12頁へまいります。12頁の(17)葬斎施設は、今後の利用の傾向を見据えながら、設備の増設等を検討するとともに、指定管理の導入も検討します。

以上が、施設分野別の方向性・考え方ですが、個々の施設には、耐用年数、建物の状況等の違いがあり、集約する場所やタイミング、方法についても、複数の既存施設の調整が必要であり、開発・建築等に関する課題も残っています。施設の再編については、本市の人口推計、今後の各エリア・地域の状況の変化も踏まえまして、定期的に、必要があれば毎年度でも、個別施設計画を見直していく予定です。

続きまして、「4 市民への説明・公表方法」ですが、本日のようなエリア別の市民説明会を、6月末から開催しておりまして、本日午後も南部エリアで開催の予定です。

また、今後おおむね10年以内に学校統廃合が想定される地域を対象と

して、主に地域施設を対象とする説明会を開催していきます。本日も丁度この同じ時間に、太田小学校区にて、地域説明会を開催しているところです。なお、星宮小学校区の地域説明会は、今月28日（日）午前9時～星宮小体育館で開催の予定です。

市民説明会や地域説明会で伺ったり、直接メールなどでお寄せいただいたりした御意見を参考に、今後の市の施設のあるべき姿はどのようなものであるか、市民の皆様と共に考えてまいります。

資料2の説明は、以上です。

【資料3】

続きまして、お手元の資料3、A3サイズ縦の資料で、エリアごとに色分けされた熊谷市の略図が載っているものですが、その資料3を御覧ください。この資料3は、学校を含む主要な市有施設について、統合・集約といった機能移転や再配置の案の概要を記載したものです。こちらの東部エリアは、色でいいますと薄い青色、東寄り（右寄り）の薄い青色の部分です。本日は、この薄い青色で表示された東部エリアに関わる統合・集約等を中心に、御説明いたします。

それでは、頁を1枚めくっていただいて、図1、頁の右上に図の番号が記載されていますが、図1の「小中学校」の再配置図を御覧ください。

資料2の説明時にも申し上げましたが、小学校では、成田小と星宮小の統合を、2023年度に、成田小の位置で想定しています。成田小の位置とする理由としては、成田小の方が、児童数が多く、敷地面積も広いことが挙げられます。

また、佐谷田小と久下小の統合を、第2期（2030～34年度の期間）に、佐谷田小の位置で想定しています。佐谷田小の位置とする理由としては、佐谷田小の方が、児童数が多く、敷地面積も広いことが挙げられます。

統合後の通学方法として、スクールバスの運行も検討してまいります。日中における地域循環バスとしての活用も視野に入れつつ、保護者や地域の方の御意見も伺いながら、運行のルートや便数などを、学校統廃合の議論の中で、今後決めていきたいと考えております。

次の頁にまいります。次の頁は、図2です。図2は、公民館などの「市民文化施設」の再配置図です。

第2期（2030～34年度の期間）に、老人福祉センター上之荘の跡地に、（仮称）東部生涯活動センターのオープンを想定しています。各地域の公民館は、生涯活動センターの整備に合わせ、その機能の一部をセンターに

移転するとともに、各小学校等に設置予定の地域貸館施設への機能移転も想定しています。これらの施設の整備後は、生涯活動センターと各地元の貸館施設の両方が使用できるようになります。

続きまして、頁を1枚めくっていただくと、図3となります。図3は、保育所などの「子育て支援施設」などですが、内容が資料4と重複することから、今は説明を省略し、この後の資料4の中で御説明いたします。

次の頁にまいります。次の頁は、図4です。図4の「庁舎等・消防施設」については、こちらのエリアに該当施設はありませんが、消防施設のうち、東部エリアを管轄する中央消防署は、現在地で存続の予定です。

それでは、また、頁を1枚めくっていただいて、図5にまいります。図5、ホール・図書館などの「社会教育施設」の再配置図を御覧ください。

現在、東部エリアに該当施設はありません。ただし、第4期（2045～54年度の期間）までに、現在の大里図書館が建替えの時期を迎えますが、その際に、東部エリアも含めた図書館の再配置を検討する予定です。

次の頁にまいります。次の頁は、図6-1です。図6-1、プールや老人福祉センターなどの「水浴施設」では、2027年度に上之荘を廃止し、その跡地に、既に申し上げたように（仮称）東部生涯活動センターの整備を想定しています。東部エリアの水浴施設については、スイミングスクールなどの民間施設の活用を重視しています。

続きまして、頁を1枚めくっていただくと、図6-2となります。この図6-2は、体育館などの「屋内スポーツ施設」ですが、内容が資料4と重複することから、今は説明を省略し、この後の資料4の中で御説明いたします。

次の頁にまいります。次の頁の図7は、農業振興施設などの「産業施設」です。現在、東部エリアでは、「日本を代表する“食”のテーマパーク」をコンセプトに、「（仮称）道の駅「くまがや」」の整備を進めています。場所は、図7にありますように、国道17号バイパスと125号（元の125号バイパスで、現在は125号の本道）が合流する地点です。オープンは、2027年度以降の予定です。この新規整備に合わせ、南部エリアの大里農産物直売所や大里農産物加工施設の、道の駅への機能移転なども検討していきます。

また、この道の駅には、子育て支援施設として、相当規模の屋内遊び場を併設することも検討されています。中央エリアの蚕業試験場跡地における（仮称）こどもセンター整備とも調整を図りつつ、検討してまいります。資料3の説明は、以上です。

【資料4】

続きまして、資料4、A3サイズ横の地域別フローチャートを御覧ください。この資料4は、小学校区または統廃合を予定する小学校区のグループごとに、時系列で、各施設の統合・廃止・機能移転・大規模修繕等を示したものです。資料4全体では30頁近くありますが、今日は、そのうち東部エリア関係の8頁と9頁について、御説明します。あと2頁分説明しましたら休憩をとりますので、もうしばらくお付き合いください。

それでは、8頁をお開きください。頁数は、各頁の右上にアルファベットの「p」を付した数字で示しておりますので、右上に「p 8」とある8頁を御覧ください。8頁は、成田・星宮小学校区にある施設についてです。フローチャートの一番左に丸数字の付された「建物名・施設名」を掲載しておりますので、おおむね上から順番に、説明をまいります。

まず、「①成田小」と「⑤星宮小」の統合を想定しておりますので、成田小の現校舎に必要な修繕を行いつつ、使用を継続していきます。

また、「学校プール」については、全市的に他の小中学校も同様な考え方ですが、校外方式の水泳授業導入後、順次、廃止・除却していきます。プールの跡地は、地域貸館施設などの設置場所ともなります。

①から1つ飛んで「③成田児童クラブ」は、存続の予定です。

次に、「④成田公民館」は、第2期後半に、公民館機能は「⑧（仮称）東部生涯活動センター」に移転しますが、地域活動の拠点として「②（仮称）成田会館」の成田小体育館への併設などを想定しています。設置場所については、同じく第2期後半に予定している成田小体育館の建替えと併せて、検討してまいります。

「⑤星宮小」は、成田小と統合し、校舎は除却しますが、星宮小体育館を地域体育館として活用していく予定です。

1つ飛んで「⑦星宮公民館」は、第2期後半に、公民館機能は「⑧（仮称）東部生涯活動センター」に移転しますが、地域活動の拠点として「⑥（仮称）星宮会館」の星宮小体育館への併設を想定しています。

「⑧（仮称）東部生涯活動センター」は、現在のところ、老人福祉センター上之荘跡地への整備を想定しています。なお、「生涯活動センター」とは、既に申し上げたように、公民館機能等を集約し、コミュニティセンターや市民活動支援センターとしても利用することのできる生涯学習や市民活動、市民交流のための施設として、市内の各エリアに新規整備を想

定する施設です。

1つ飛んで「⑩雀宮児童クラブ」は、当面存続しますが、第3期（2035～44年度の期間）に「⑨第2成田又は星宮児童クラブ」としての設置を検討します。場所は未定です。

⑩から1つ飛んで「⑫雀宮児童館」は、第3期まで存続の後、蚕業試験場跡地に新設を予定している、「⑪（仮称）こどもセンター」への機能移転を想定しています。

「⑬熊谷東中」は、存続を想定しています。

それでは、頁を1枚めくっていただいて、9頁を御覧ください。9頁は、「佐谷田・久下小学校区」です。「①佐谷田小」と「⑦久下小」の統合を想定するため、佐谷田小の現校舎は、必要な修繕を行いつつ、使用を継続していきます。

①から1つ飛んで「③佐谷田公民館」は、第2期後半（2030～34年度の期間）に、公民館機能は「④（仮称）東部生涯活動センター」に移転しますが、地域活動の拠点として「②（仮称）佐谷田会館」の佐谷田小体育館への併設を想定しています。

「⑤佐谷田児童クラブ」は、存続の予定です。

「⑥老人憩の家 平戸荘」は、第2期後半（2030～34年度の期間）に、「④（仮称）東部生涯活動センター」に機能移転を想定します。

「⑦久下小」の体育館は、学校統合後は、地域体育館としての活用を見込んでいます。

「⑧久下公民館」は、第2期後半に、公民館機能は「④（仮称）東部生涯活動センター」に移転しますが、地域活動の拠点として「⑨（仮称）久下会館」の久下小体育館への併設を想定しています。

1つ飛んで「⑩久下児童クラブ」は、同じく第2期後半に、「⑩（仮称）久下児童クラブ」として、久下小体育館への併設を想定しています。

「⑫東部体育館」は、耐用年限が到来し、耐震性にも課題のあることから、2020年度をもって廃止の予定です。

資料4については、以上です。

最後に、東部エリア全体の方向性について概括しますと、現時点の案では、学校については、小学校2つ（成田・佐谷田）に中学校1つ（熊谷東）が存続の見通しです。また、（仮称）東部生涯活動センターを中心に各地域の拠点施設や貸館施設を配置し、民間施設の活用も推進します。さらに、これらの施設を、再編された地域公共交通、具体的には、民間路線バスや「ゆうゆうバス」、地域循環バスとしても活用可能なスクールバスなどに

市民	<p>よって構成される交通ネットワークで結び付ける方法を模索してまいります。これらによって、将来に向けて持続可能な熊谷市、また、その東部エリアのあるべき姿を、市民の皆様・地域の皆様の御意見を伺いながら、描いてまいりたいと考えております。</p> <p>(3) 質疑応答</p> <p>意見であるが、これは10年、20年先のことなので、今回来ている人たちは年配の方が多いため、若い人を集めて説明会を開き、意見を聞いた方がいいのではないかと考えております。</p>
市職員	<p>長期の計画になるので、若い人からの意見を聞けるように工夫をしていきたいと思っております。ありがとうございます。</p>
市民	<p>今回具体的な資料等の説明があったが、すでに熊谷市の事業者も同じような取組を行っていた。平成19年度にJAくまがやにおいては、星宮と成田を成宮支店として統合しており、また久下・佐谷田地区には佐久良支店とし設置している。平成21年度には、石原・大麻生で山王支店の設置のように、すでに農家が減少するのが分かっている中で10年前にはすでに再編を行っており、市は10年ほど取組が遅かったのではないかと疑問を抱いている。</p>
市職員	<p>農協関係は事業所等の再編が早くから進んでいきましたが、市としても数年前から検討してきており、ある程度今後の人口推計の見通しがついた状態で、また合併して10年間は合併自治体の融和を優先しており、市としてある程度一体となったと判断し、今回このような検討結果を市民の皆さんにお示ししています。</p>
市民	<p>質問が2点ある。1点目は、資料1の8ページ右側のインフラの状況にある上水道・下水道についてだが、今回の計画には上下水管の老朽化や耐震化に対する対策等に対する予算が組まれているかと予想されるが、15ページに今後の予算について記載があり、上下水道には管以外にも施設があるが、例えば上水道で言えば取水場や配水場、浄水場などの施設があるが、施設の老朽化も進んでおり、建物の更新や建て替え等の費用が予算に組み込まれていないということは別という認識でいいのか。別である場合は、どのように予算を取ってくるのかということを確認したい。</p> <p>もう1点は、資料2の1ページ1(1)の4行目「公共交通の充実」</p>

	<p>と記載しているが、今回の計画案について具体的に記載されておらず、統廃合後の住民の足はどうかとても心配である。例えば、3 ページで学校の適正規模事業について記載しているが、2009 年と 2019 年度の推移を比較しているが、20 年後、40 年後と将来の子どもの数を予測しているのか。現在農地の場所も将来宅地の開発を行うことも考えられ、急激な児童数増加も想定されるが、開発事情も考慮して統廃合について検討しているのか確認したい。また、資料 2 の 9 ページ「図書館」についても、「人口分布等を踏まえた」とあるが、これはどの人口データを参考しているのか。</p> <p>今後、年をとって、例えば選挙をしに公民館へ行くのに足がないとどうしたらいいのかがわからず、心配であり、交通網に関する検討状況を教えてほしい。</p>
市職員	<p>1 点目については、上水道・下水道については、本日説明している計画とは別に計画策定をしています。上水道事業はすでに計画を策定済みで、概要等は市のホームページにて公開しています。今回の計画は、公民館施設などのいわゆるハコモノ施設を対象に計画を策定しています。インフラ（水道、道路、農業処理排水施設等）については、本日の説明対象ではないため資料 1 の概要以外には資料を用意していません。上水道・下水道については、すでに策定した計画をもとに、事業を実施している状況になっています。</p>
市民	<p>税金から上水道・下水道事業を実施しているという認識でいいのか。</p>
市職員	<p>上下水道は、公営企業になるので市民から支払われている水道料金・下水道使用料をベースに運営しています。</p>
市民	<p>水道事業は独立採算制になっているので、市税等とは別の枠組みになるのではないかと。本日の説明については、水道管に係る費用については市の方から出ているという認識で間違いはないのか。また、上下水道の関連施設に関する費用については、利用料金から賄われるということではないのか。</p>
市職員	<p>基本的には利用料金を主な財源としています。</p>
市民	<p>そういうことであれば、市税から出てくる費用ではないため、資料 1 の 15 ページから上水道・下水道に関する予算を削除してほしい。</p>
市職員	<p>15 ページの資料については、公営企業部門で必要となる更新費用も含</p>

	<p>め市全体全体で必要となる費用を算出しているグラフとなっています。ご指摘の意味は理解しています。</p>
市職員	<p>市全体として施設の更新に必要な費用を市民の皆さんにご理解いただきたいと考えて、公営企業等も含めたグラフにしています。</p>
市民	<p>お金の出所が違うため、一緒にしているのは納得できない。</p>
市職員	<p>今後のグラフの見せ方について検討する際の、参考にさせていただきます。</p>
市職員	<p>施設の統廃合に伴う市民の足をどうするのかについては、しっかり検討を行っていきたいと考えています。熊谷市は近隣市に比べて、鉄道や民間路線バスが比較的網羅されており、またゆうゆうバスとも調整を図りつつ交通網を整備しようとも考えています。学校や地域公民館などの拠点が整備された後に、網羅されるように地域の声を聞いたり、利用者数のカウント実施を通して、具体的なルートを決めていきたいと考えています。現時点では、統廃合自体が決定していないため、具体的なルートの想定はありませんが、統廃合が決まった段階で具体的なルートをお示ししたいと考えています。また、スクールバスを活用し、きめ細かなサービス提供を考えており、ご理解いただきたいと思います。</p>
市職員	<p>学校の統廃合に伴う将来推計については、教育委員会にて2025年、2035年、2045年、2055年の推計値を作成し、その数値をベースに具体的な検討を行っています。推計値が今後変わってくることも想定されるため、変わり次第、再検討を行うこととしています。</p>
市職員	<p>図書館等の検討に使用した人口分布等については、資料2の13ページにて、現在図書館が南部エリアに大里図書館と江南図書館の2か所ありますが、それに比べ南部エリアの約2倍程度(約1.8倍)の人口が住んでいる西部エリアでは図書館がなく、アンバランスな状態になっていることが分かります。合併した地区であるためこのような現状だったが合併から時間も経過し、熊谷市全体を見て検討を行う方針となったため、図書館の再配置を考えるべきだという流れになりました。人口分布は現在の人口を参考にしているという認識で問題ありません。</p>
市民	<p>1点目は、成田小と星宮小の統合案が一番最初の候補として出ているが、成田小校区連合会や星宮小校区連合会との関連、緊急避難所の問題を含め、早急に市民から意見を聞いてもらいたい。</p>

	<p>2点目は資料2の6ページに関する説明が何もなかったことについてだが、公民館は古くからあり、1949年の社会教育法の制定により「地域学習の拠点」という明確な位置づけがされており、一定の評価を受けている。今後、高齢者の孤立化を防ぐためにも、公民館は重要な役割を担っていくと思う。この計画だと、今後公民館は会館に変わっていくとあるがどのような意図があるのか。</p>
市職員	<p>説明会については、星宮小学校区は7月28日（日）に開催予定であり、成田小学校区も今後説明会を開催予定です。現在、統合により移転する小学校区を最優先に説明会を実施している関係上、少し期間が空くかもしれないことをご了承いただきたい。また、説明会の対象は地区の住民全員となっている。避難場所については、原則学校体育館は廃校後も存続の方向性になっているため、第一避難所としての位置付けは廃校後も変更しないことを見込んでいます。</p>
市職員	<p>公民館を、講座会等を開催する生涯活動機能と地域住民の活動場所の提供を行う貸館機能の2つに分け、生涯活動機能を生涯活動センター、貸館機能を地域会館のそれぞれに移転し、更なる市民サービスの向上を目指して公民館等の整備を行っていくことを想定しています。</p>
市民	<p>公民館機能は継続ということでもいいのか。</p>
市職員	<p>機能はもちろん継続になります。公民館機能を生涯活動機能と貸館機能に分けるという方針です。</p>
市民	<p>貸館機能については、新設する施設では、大きな部屋を1部屋整備されただけでは各地区のグループが交代制で利用することになり、回らないため、部屋を何部屋かに分けることを考えほしい。</p>
市職員	<p>佐谷田地区には佐谷田会館ができるように、地域会館については、他の地区と合同利用を想定した施設整備は想定していません。また、会館についても、1部屋だけでなく、公民館の稼働率等を勘案して部屋数を決めていきたいと考えています。</p>
市民	<p>上之荘に整備予定の生涯活動センターに、生涯活動機能を集めるといつていたが、どのような施設を想定しているのか。</p>
市職員	<p>生涯活動センターは、公民館機能以外の機能も入る予定だが、講座室については大きな部屋を想定しています。</p>

市民	<p>以前、他市の施設を訪れた際に、体育館や茶道室、料理室、音楽室、会議室（小中大）を整備していた。さくらめいとのようにデザインにこだわりすぎて、実用性が欠けているような施設にならないようにバリアフリーや高齢者が使いやすいように施設整備の際は留意いただきたい。佐谷田小学校の体育館整備の際は、いろいろ意見を言ったが、意見を取り入れてくれた。</p>
市職員	<p>参考にさせていただきます。</p>
市民	<p>公民館の事についてだが、いまいち今後の方向性が理解できない。公民館というのは今どのような立ち位置になっているのか。地域の公民館を勉強会で使わせてもらったり、公民館が主体となって地域のことをやってくれているが、貸館機能のみの会館になった際に地域と密着して取り組むことはできるのだろうか。いままでのように徒歩や自転車で行ける範囲に公民館があるべきだと思うので、会館での主な利用想定などを教えてほしい。</p>
市職員	<p>生涯活動センターについては、中央公民館や妻沼中央公民館のような大きな公民館機能とコミュニティセンター機能と市民活動支援センター機能を集めた施設を想定しており、様々な分野の活動を行う市民の皆さんと一緒に利用するというイメージです。そのような方針とした理由は、平成29年度に実施した市民アンケートにて、8割近く（77.4%）の人がコミュニティ施設と公民館の一体整備に賛成していたからです。一方で、身近な地域にも貸館施設を整備し、生涯活動センターも地域会館もどちらも使えるように整備することを想定しています。公民館の自主事業は生涯活動センターに移転することを検討していますが、自主事業で地域会館を利用することもできるため、人数規模に応じて生涯活動センターと会館のどちらも利用できるということになります。交通網についても、民間の路線バスやゆうゆうバス、検討中のスクールバス・地域循環バスを活用して、ルート設定に工夫して、地域住民が移動に困らないようにしていきたいと考えています。</p>
市民	<p>小学校跡地に会館を整備するということが、会館の管理は誰がどのようにやるのか。</p>
市職員	<p>管理の方法はいくつか考えられますが、複数施設をまとめて指定管理に出す方法のほかに地域体育館でやっている従来の管理方法や新たな管理方法を参考に、管理方法は検討していく予定です。現時点では、各</p>

<p>市民</p>	<p>会館に必ず人が常駐することは約束できません。</p> <p>小中学校の統廃合と聞いていたが、結果として様々な施設を総合的に統廃合していく計画になっていることは理解できた。市民アンケート結果も半分以下の回答になっており、まだ関心がなく、知らないことも多数あり、まだまだ周知が足りないのではないかと思う。また、今回の説明会出席者は高齢者が多いことから、子育て世代の意見が反映されるような説明会を別途実施してほしい。</p> <p>統廃合をされ、公民館機能が生涯活動センターに集約された際に、本当にこまめに市民が通えるような交通網を整備してくれるのか心配である。これからの高齢化社会を考えると、自動車でなくても通える身近な範囲で会館をたくさん作った方がいいと思う。星宮小学校についても、児童数は少ないが、他施設の機能を複合化して存続させるという考えもできないのか。</p> <p>人口減少し、税収が削減すると説明で話していたが、秦野市では建て直す方がお金がかかるため、必ずしもこの計画によって明るい未来になるとは思えない。ここで1回立ち止まって考える時間を欲しい。</p> <p>来年度星宮小に入学予定の子どもたちに、成田小学校へ来春から入学していいという通知が来ているという噂があるが、本当なのか。</p>
<p>市職員</p>	<p>アンケートについては、ご指摘の通り若い世代の回答が少ない状況もある。要因としてアンケート内容が難しかったことなどが想定されるが、今後もやり方等を工夫してアンケートなどの方法によって引き続き市民からの意見を聞いていきたいと思います。</p> <p>平成26年度と平成29年度に市民アンケートを実施した際、1回目は18歳以上を対象にしたが、2回目は中学生以上を対象を下げ、実際に中学生からも回答してもらった。今後も若い世代から意見をもらえるように工夫をしていきたいと思います。</p> <p>バスの運用については、徒歩圏内に施設がある方が便利だとは思いますが、多数施設を残していくとコスト維持が大変になるため、施設を集約し、移動はバスで補う形を想定しています。バスの運用方法についても、将来的には自動運転技術などの技術革新等による運用コストの削減も期待しています。施設コストについても、秦野市の事例があったが、古い施設を壊す方がコストがかかるという考えもあるが、古い施設は設計思想自体が古いため光熱水費などランニングコストがよりかかります。施設に係る費用は、整備費は2～3割程度で残りは施設運営費（ランニングコスト）になっており、省エネ等を整備した施設を新設することによりトータルコストを抑えることを市としては狙っています。</p>

市職員	<p>星宮小学校の入学予定の子どもたちへ来春から成田小学校へ入学していいという噂についてですが、そういう話題はPTAからも出ましたが、教育委員会としては、そのような措置は認めず統合時にみんなで成田小へ移ることを想定している。(補足：原則は統合時であるが、保護者からの強い要望がある場合などは、指定校変更の手続きにより対応することも選択肢としたい。)</p>
市民	<p>要望として、今回の公共施設再配置計画はあくまで予定であり決定ではないということなので、資料1の15ページについては変更してほしい。変更箇所としては、予算の出所が違うため、上水道・下水道をグラフから削除してほしい。削除することで、施設更新にかかる費用が平均135億円から50億円ほど減ることになるので、その分小中学校の統廃合をやめてほしい。これから子育てをする世代が、熊谷市に来てもらうためにも、近くに小学校のない土地を買うのだろうか。熊谷市で育った子供たちが東京に勤めに出た切り、戻ってこないことが多く、戻ってきてもらうために、近くに小学校があることは大事だと思う。また、統廃合により小学校が半分になるが、そうすると避難所となる防災拠点施設が半分になってしまうのではないか。</p>
市職員	<p>ご要望として受けとります。避難所については、基本的には廃校をしても学校体育館は残します。防災は第一に考えないといけないため、所管課とも密に検討していきます。</p>
市民	<p>1点目は、公共バスがよりよく利用できるということだが、車いすも利用できるのか。今後、免許証も返納し、もしかしたら車いすになるかもしれないことを想定すると、自動車で移動しないといけない距離については足を確保してもらわないと困る。</p> <p>2点目は、道路が危ないことである。例えば、17号バイパスの交差点を右に曲がるとT字路のように、道が狭く、車の接触事故による人への二重被害の危険性がある道路が多いのではないか。</p> <p>3点目は、まちなかに公共施設が集中しているように感じる。施設移動の時間がかかることや駐車場が少ないことが問題だと思う。東部や中条地区には公共施設が全然ないため、もう少し分散化できないのか。例えば、熊谷市立図書館については、駐車場が何台止められるのか。現時点でも市立図書館は駐車場が足りていないという課題があり、本日の説明会ではそのような課題に触れていないように感じる。</p>
市職員	<p>市内を走っているゆうゆうバスについては、全車超低層のノンステップバスであり、車いすに対応している。車いすでの乗車希望される際に</p>

	<p>は、運転手に言ってもらえば、車いす用の席にて固定して乗車してもらえる。また、去年の秋に別府沼方面で運行開始したグライダーワゴンについては、乗車 12 人のワゴンタイプだが車いす対応になっている。具体的なルート等も検討できていないが、バス以外にも福祉タクシーの利用補助については現在も実施しており、補助タクシーの利用をお願いすることもあるかと思います。</p>
市民	福祉タクシーだと個人負担がかかるのか。
市職員	個人負担はかかってしまいます。
市職員	<p>道路の安全性については、直接施設マネジメントのテーマではありませんが、重要であるため、対策が必要な場合は、所管の管理課・維持課で対応することとなります。</p> <p>施設がまちなかに集中しているというご指摘については、都市計画法という法律の関係上、市街化区域と調整区域を設定しており、市街化区域だとある程度施設整備が行いやすいですが、調整区域は市街化を抑制するという目的のため大きい施設を建てる際は立地基準という施設建設目的を明確にして手続きをとる必要があります。市としては、法令に違反しない範囲で施設整備を行わざるを得ないため、ご了承いただきたい。</p>
市民	駐車場の確保についてはどのように考えているのか。
市職員	文化センター周辺の駐車場の確保は以前から課題になっています。検討状況としては、市民体育館等を含めて対象エリア全体での再整備を考えていますが、具体的な検討まではできていません。検討の際には、駐車場についても考慮していきます。
市民	<p>今回は基本方針であるため、今後変更していくこともあるかと思うが、現状小学校体育館が避難場所となっているが、今後統廃合により、避難所の管理者は誰になるのか教えてほしい。年に 1 回の避難訓練の際に、避難に必要な備品等を何も整備されておらず、今の避難所の環境はひどすぎると思う。避難場所の管理者は学校の校長先生なのか、公民館長なのか、管理者がはっきりしていない。</p> <p>人口減少が課題になっているが、首都圏については人口増になっており、埼玉県についても人口増にもかかわらず、なぜ熊谷は人口減になっているのか要因を教えてもらいたい。</p>

市職員	<p>1点目の避難所の管理方法については、本日所管課の危機管理課が出席していないため、直接回答はできませんが、今後施設整備を行う際は、管理者の特定や避難所としての環境整備を行うなどのご意見を活かしていきたいと思います。本日の説明会及びその他説明会でいただいた意見をすべて一覧表にして、秋頃に市からの回答を公表することを現在考えているので、今回は持ち帰らせていただきたい。</p> <p>2点目の人口減少については、市としても対策を打っているが、十分に結果が出ていない状況であります。以前、公共施設アセットマネジメント基本方針の策定時に人口動態について確認した際は、熊谷市の特徴として、秩父鉄道沿線からは熊谷市に人が集まってきていますが、高崎線に沿って都内やさいたま市へ人が流れ込んでいるような動態になっており、地方都市として人が集まってきていますが、都内やさいたま市などの大都市に人が吸い上げられているという状況であることが確認できました。吸い上げられないように今後対策をしていく必要があると考えています。</p>
市職員	<p>企画課としても、人口増加に向けた対策は多数行っており、例えば企業誘致対策をし、一定程度成果を上げているが、また働く世代に転居してもらうために、高校生までの医療費無料化という先進的な取組を行っています。また、その他にも転居してきた人を対象に3年間の固定資産税の免税や新幹線通勤の2年間の補助金支給対策を行っています。これらの施策により、社会増減は大きくないが、人口減が大きく、生まれてくる子供が少ないということが熊谷市の課題になっています。今後も課題に対する施策を打っていく予定です。</p>
市民	<p>投票場所について、今の投票場所のままという認識でいいのか。</p>
市職員	<p>公民館が投票場所であった場合は、地域会館に変わることもあるかと思いますが、投票場所については選挙管理委員会で検討することとなります。</p>
市民	<p>先ほどから意見として出ている避難所について、今現在第1種避難所は小学校体育館になっているかと思うが、小学校廃校後も体育館は存続するため問題ないと言っていたが、実際に避難所の開設・運営は誰が行うのか。現在だと、小学校職員または社会福祉協議会によるボランティアかと思うが、教職員がいない体育館にて避難所の開設・運営は行えるのか。また、もし学校があるところがメインの避難所となった際には、避難所としてキャパが足りるのか。災害物資等についても、熊谷市では災害物資コンテナがないため、災害物資は足りるのか疑問である。地域</p>

市職員	<p>防災拠点計画も変わるかと思うが、方針や目安についても教えてほしい。</p> <p>詳細な質問なので、所管課の危機管理課の方から後日回答という形にさせていただければと思います。ただし、避難所の開設については、個人的な経験にはなりますが、荒川の水位が上昇した際に熊谷南小への派遣を指示されたことがあります。必要に応じて市の職員を派遣することにはなると考えられます。</p>
市職員	<p>今後のスケジュールについては、各エリアでの説明会を実施しており、今回は4回目であり、本日午後には南部エリアにて実施予定です。また、小学校区を対象とした説明会を予定しています。</p> <p>今回の市民説明会等での意見をもとに12月頃までに再度計画案を練り直し、パブリックコメントを実施し、今年度末の策定を目指しています。その他、何かご意見等あれば、随時施設マネジメント課までご連絡いただきたい。また、市政宅配講座にて施設マネジメントのご依頼があれば、日程調整のうえ実施させていただきたい。</p> <p>本日はありがとうございました。アンケートに御協力いただける方はよろしく申し上げます。</p>